川上　高司　ブログ　アーカイヴ

2017年

12月3日

テラーソン国務長官の交代はあるのか

　トランプ大統領が就任して以来、外交政策は混乱していたがジョン・ケリーが首席補佐官に就任してからは落ち着きを見せ、国防長官と国務長官の関係も悪くなく外交政策が安定してきたようだった。テラーソン国務長官の実力は就任時は全く未知数であったが、さすがに石油メジャーで生き抜いてきただけに堅実で現実的な外交を展開している。　前任のケリー国務長官のように目立った功績はまだないが、トランプ大統領の下でアメリカの外交を維持していることは彼の功績と言っていいだろう。

　しかし、ここにきてテラーソン国務長官の更迭が取りざたされている。テラーソン国務長官がトランプ大統領をののしったのが原因で国務長官と大統領の関係が不仲と言われているが、更迭の理由はそれだけではないだろう。

　　テラーソン国務長官はマティス国防長官やマックマスター安全保障担当補佐官らとともにイランとの核合意を維持するようトランプ大統領に進言している。だがオバマ大統領の功績を原則否定したい上、共和党強硬派の反イラン姿勢に逆らえないトランプ大統領にしてみれば、テラーソン国務長官は大統領の意向に逆らう存在となっており、絶対的な忠誠心を閣僚に求めるトランプ大統領がこのままにしておくことはない。

　アメリカのメディアは年内に交代と派手に報道しているがケリー首席補佐官は「国務長官交代の予定はない」と否定している。すでに後任はＣＩＡ長官のマイク・ポンペオの名前が挙がっており、後任のＣＩＡ長官には上院議員のトム・コットンが最有力候補と言われている。ポンペオもコットンもイラン強硬派であり、ポンペオが国務長官に就任となればイランとの核合意は反故になり外交路線も再び転換する可能性が高い。

　しかし、イランとアメリカの宥和路線を見込んでドイツなどヨーロッパはイランとのビジネスを始めており、ここに来てアメリカがイラン強硬路線に転換したら大変な損害となる。国務長官の交代はヨーロッパにとっては他人事ではないのである。

　トランプ大統領就任以来、外交政策は二転三転し世界は困惑し続けてきた。2018年は国務長官が交代すれば新たな混乱が生まれ、世界はさらに困惑することになるかもしれない。トランプ政権からは目が離せない。

12月12日

トランプとプーチンの2017年

　トランプ大統領は 12 月 6 日、エルサレムをイスラエルの首都と認めると公式に発

表したが、このアメリカ大統領の発言に世界が驚愕した。エルサレムはユダヤ教、キリスト教、イスラム教の聖地である。イスラエルはエルサレムを首都とみなしているが、パレスチナもエルサレムを自分たちの首都と考えており、エルサレムを巡る問題は根深く繊細である。

しかしながら今回のトランプ大統領の決定は、アメリカ大統領が外交も国際情勢にも全く素人であるということを世界に知らしめ、アメリカの国益を大きく損なってしまった。

イスラエルはトランプ大統領の声明を歓迎しているが、世界各国は猛反発している。アラブ諸国はこぞって「中東和平を脅かす」と厳しい非難をしている。EU では加盟国全ての国が反対声明を発表している。「暗黒の時代に突入した」と、かつてのブッシュ大統領時代よりも悪いと辛辣である。国連も懸念を表明した。まさにアメリカは世界から孤立している。これほどまでにアメリカが世界から非難を浴び孤立したことは珍しい。トランプ大統領は平和に向けて尽力すると言うが、すでにパレスチナ人とイスラエル当局との衝突が発生し犠牲者も出ている。平和は遠のくばかりである。

アメリカの威信が崩壊する一方で、着々と国際社会で実績を積み上げているのがロシアのプーチン大統領である。12 月 11 日、プーチン大統領はシリアのラタキアにあるロシア空軍基地をサプライズ訪問し、アサド大統領と会談した。この時プーチン大統領は「戦闘任務は終了した」とし軍の撤退を示唆したという。シリア内戦はプーチン外交によってようやく終わりが見えてきた。

そもそもシリア内戦の解決に向けては、オバマ時代にはケリー国務長官とラブロフ外相が交渉を重ね「ジュネーブ和平交渉」を進めた。当時シリアの内戦は 2 人の力によって解決の道筋を辿っていくと期待されていた。その期待通りシリアを巡っては素晴らしい外交が展開され、まさに「外交の時代」だった。

しかしジュネーブ和平交渉はアメリカ大統領の交代によって頓挫し、トランプ大統領の外交政策は語るべくもない。世界に紛争の火種をまき散らすアメリカのトランプ大統領と、5 年のシリア内戦の終わりへと道筋を作ったロシアのプーチン大統領、それぞれの主割るはあるにせよその違いはあまりにも大きい。2017 年はその格差を見つめた 1 年であった。

12月17日

転職政権

トランプ大統領は歴代大統領の中でも異色であり、彼の言動にアメリカだけでなく世界も動揺し振り回されてきた 1 年だった。トランプ大統領は絶対的な忠誠心を求め、逆らう者には容赦しなかった。側近はファミリーで固めたのも異例である。

トランプ大統領の下では重要な閣僚のポストがなかなか埋まらず、今でも空席が多い。国務副長官はいまだに空席で、テラーソン国務長官が 1 人で飛び回っているのである。政権には優秀な人材が不足している、あるいは集まらないのは否めない。

しかもトランプ大統領の下ではその数少ない有能なスタッフの離職率も異例なほど高い。スタート早々に安全保障担当補佐官のマイケル・フリンが辞任した。その後も首席補佐官、戦略官の最側近であったステーブ・バノンが辞任し、話題を振りまいた。

さらに、今後辞任が予定されているのは外交政策の要であるテラーソン国務長官である。さらには安全保障担当副補佐官のディナ・パウエル、予算政策局長のポール・ウインフリーが離職すると言われている。

ブルッキング研究所が歴代大統領の就任後 1 年間の上級職の離職率を調査した結果によれば、トランプ政権では実に３３％にも上るという。前政権のオバマ大統領の時は就任 1 年間の離職率は９％、クリントン政権では１１％、レーガン政権では１７％だった。

アメリカ社会では転職は珍しいことではないが、政権発足 1 年での離職率の高さは普通ではない。誰でもが閣僚をこなせるわけではない。高い見識と経験が求められる閣僚人事においてこれほどまで人が入れ替わるのは、トランプ大統領の政権運営に問題があるのか、トランプ大統領自身に問題があるのかあるいはその両方なのか。いずれにしてもアメリカの政治が不安定で迷走が止まらないことは確かである。そして世界がそれに振り回される状態も続くのである。

12月20日

トランプ流「棍棒外交」

トランプ政権の国家安全保障戦略（NSS）が 12 月 18 日に発表された。NSS は米国の４つの優先事項として、米国本土のホームランド・セキュリティ、米国の繁栄を促進し擁護する、力を通じた平和（Peace through strength）で世界秩序を維持する、米国の影響力を拡大することをあげている。さらに、NSS では「地政学の復讐」としてロシア、中国、北朝鮮、イランが再び米国の安全保障上の脅威として名指しされた。ロシアや中国は世界秩序と安定を弱体化させようとする「変革を試みる国家（Revisionist Power）」とし、米国本土への脅威をもたらす北朝鮮やイランを「ならず者政権（Rogue regimes）」とした。

特に中国は「競争相手」ととらえ、「インド太平洋地域で米国に取って代われ、国家主導の経済モデルの範囲を拡大」し「地域の秩序を好きなように再編成しようとしている」と断じている。それに対してアメリカは、地域の軍事力を強化し IS へ対処し貿易の再構築こそが米国の競争力の強化につながるとした「アメリカン・ファースト」の政策を行うとしている。マックマスター補佐官は、中国の経済的獰猛さ（aggression）を脅威と位置づけ、経済ルールにチャレンジし人々を貧困に陥れている中国を商敵（competitive　engagement）としその脅威に対抗しアメリカの繁栄を守ることが国益であると述べている。そのうえで、貿易の再交渉は国家安全保障上の優先課題であるとする。

一方、ロシアは米国を分断させるプロパガンダといった新世代の戦争形態（new-generation warfare）で脅威を与えている。ロシアは昨年の米国の大統領選挙にサイバー上で関与して現時点もロシアンゲートとしてトランプ政権を苦しめている。そもそもトランプ大統領は政権発足時にはロシアとの関係を修復させ米露協調の意気込みを持っていた。しかしながらロシアが大統領選挙にサイバー上で関与した、ロシアからトランプ陣営の側近へ資金が流れていたとかいったロシアンゲートが尾を引きトランプ政権はロシアとの接近は果たせていない。そればかりか、トランプがコミー連邦捜査局（FBI）長官を解任したことは疑惑捜査を中止させる「司法妨害」に当たる

かの捜査も本格化し、疑惑は娘婿のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問にも及んでいる。

今回の NSS はマックマスター補佐官がディナ・パウエル次席とともに作成したが、実際はナディア・シャドローの執筆によるものである。バウエルは間もなく NSC を去るがシャドローが後継者とされる。シャドローはマックマスターやマティス国防長官から信頼が厚い。彼女はコーネル大学でソ連研究を行った後 SAIS で博士号を取得、陸軍に入隊し国防総省でソ連崩壊後のウクライナ担当官を務め、現在はスミス・リチャードソン財団で研究をしていた。

リチャードソンの近著には米国のメキシコ戦争からアフガニスタン紛争までの１５の軍事介入を介入以前の政策決定に関して分析した「戦争とガヴァナンス」(Georgetown University Press ,February 2, 2017)がある。その考えは、軍事介入や国家創造活動を行う前に戦術レベルや政治的努力が必要であるというものである。彼女は、ソフト・パワーや政治的手腕を軍事力行使よりも活用すべきだという見解の持ち主である。シャドローの NSS が米国の今後の戦略の中核となるとすれば、米国は軍事力を背景にした外交に力を入れることとなろう。真に現在、トランプ政権が行っている「Big Stick Diplomacy（棍棒外交)」を裏打ちしたようなものである。